

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

トモニホールディングス株式会社（証券コード:8600）

【据置】

| | |
|-------------------|-----------|
| 長期発行体格付 格付の見通し | A- 安定的 |
|-------------------|-----------|

■格付事由

- (1) トモニホールディングス（トモニ HD）は徳島銀行（徳島市）、香川銀行（高松市）、大正銀行（大阪市）を傘下に置き、1都2府7県にまたがる広域店舗ネットワークを有する金融持株会社。グループ全体の資金量は約3兆5,000億円（以下、特に断りが無い限り3行合算ベースの計数）。20年1月に徳島銀行と大正銀行は合併し徳島大正銀行が発足する予定である。グループは市場規模が大きい大阪地区を成長エリアと位置付け、中小企業向け貸出を軸に業容を着実に拡大している。徳島銀行および香川銀行においては、東京への出店を通じて営業基盤を拡充している。
- (2) グループ全体の信用力は、広域ネットワークを背景とした事業基盤、比較的高い収益性、リスク量対比でみた資本の十分性を勘案し「A-」相当と判断している。徳島銀行と大正銀行の合併（本合併）はグループ内の再編であり、グループ信用力への影響は限定的である。トモニ HD の格付にはグループ信用力を反映させている。ダブルレバレッジ比率の水準、キャッシュフローのバランスなどを踏まえ、持株会社の構造劣後性を格付に反映していない。
- (3) コア業務純益（投信解約益を除く）は18/3期、19/3期と2期連続で増加した。貸出金利息が底堅く推移するなか、外貨建債券の運用強化による有価証券利息配当金の増加や融資関連手数料を中心とした役務取引等利益の増加が増益に寄与した。ROA（コア業務純益ベース）は19/3期0.4%と比較的良好である。20/3期は本合併に関連するシステム対応などで経費が膨らみコア業務純益は減少する見通しだが、当該経費は一過性であり収益性の評価に大きく影響するものではない。当面のグループ収益をみるうえでは、厳しい投資環境が続くなか有価証券利息配当金の動向が不透明な要素といえる。もともと、貸出残高は収益性の高い中小企業向けや個人ローンを中心に増加基調が定着しているうえ、本合併による経費の軽減効果が見込まれており、コア業務純益が現状の水準から大きく落ち込む可能性は低いとJCRはみている。
- (4) 金融再生法開示債権比率は19年3月末1.7%と良好な水準を維持している。与信費用比率は10bp以内で落ち着いているものの、与信総額に占める要注意先の割合が比較的大きいため景気後退局面における影響に留意が必要とJCRはみている。預証率（平残ベース）は20%弱と低い。外貨建債券の保有割合が大きいが、その大宗は米ドル建フローター債であり、米国金利の変動に伴う時価への影響は小さい。保有債券にかかる金利リスクや株式の価格変動リスクは抑制されており、グループ全体の資本に対して適切にコントロールされている。
- (5) グループの連結コア資本比率は、一般貸倒引当金や適格旧 Tier2 資本などを控除した調整後で19年3月末8%前半。リスクアセットの増加により同比率は低下傾向にあるが、自己資本は貸出資産や有価証券にかかるリスク量に対して問題のない水準を確保している。

（担当）坂井 英和・南澤 輝

■ 格付対象

発行体：トモニホールディングス株式会社

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A- | 安定的 |

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2019年8月6日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：坂井 英和
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) トモニホールディングス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル